

第4回地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会

聞き取り調査の結果

ア. 地理空間情報全般についての問題意識、成果等(道内の実態と関連して)

①問題意識	
啓発・人材	a 住民や自治体等の利用者側に、地理空間情報の理解がどの程度進んでいるのか。 b 調査や測量のGIS技術者はいるが、計画や設計でGISを専門に行っている技術者が少ない。 c 市町村職員への教育は重要であるが、各種情報を活用する人材が育っていない。 d 若い職員が使えるように説明会を実施してもらいたい。
利活用 データ流通	e 首都の直下型地震などが想定される中で、地理空間情報をどのように利活用して災害に備えるのか。 f どこかの機関が中心となり、各所が持っている北海道特有の積雪寒冷地ならではのデータの整理が必要である。 g データ流通の重要性をどのように知ってもらうか。 h 庁内は電子化が進んでいるが、防災マップは紙ベースであり、住民と共有できるような仕組みにならないか。 i 整備局等で実施したレーザ測量等のデータ入手が困難である。
防災	j ハザードマップの上物データの作成方法を標準化してほしい。 k 道庁がハザードマップを作成したい各自治体の窓口になることはできないか。複数の自治体を含む広域の地図も必要。
財政・予算	l 開発局や道には意見交換会を通じて、基盤地図の予算確保を訴えている。 m 基盤地図のもととなる都市計画図を修正する市町村の財政は厳しい状況である。 n 国際フード特区でアジア農業環境情報センターのプロジェクトが採択されたが、予算が確保できていない。
②成果等	
電子化	a 最近の測量成果は座標を持っており、必然的に設計図も座標を持った成果になっている。 b 計画、設計、施工で三次元の情報モデル(CIM,BIM)を利用する取り組みが進んでいる。 c 数値地図(国土基本情報)の刊行により、新しいフェーズに移行したと感じている。
利活用	d 無線を利用したモバイル防災GISについて、モデル地区で実証実験を始めた。 e 土木学会北海道支部のタスクフォース活動により巨大災害(100年規模)の情報整備を実施している。 f 交通事故の位置情報と救急病院までの距離による死亡率等の解析を行った。
利活用 (防災)	g 地理空間情報とFOSS4Gを利用した津波ハザードマップ作成マニュアルが作成された。 h 防災訓練で電子国土を利用した。 i 標高の問合せが多く、「標高がわかるweb地図」を有効利用している。
連携	j 基本法制定後は札幌での講習会を通じて周知を図ってきた。今後は地方開催で地理院の生の声を聞けるようにする。 k 自治体やパイプの強い団体及び民間企業と積極的に協定を結んでいる。

イ. 懇談会への期待(今後のあり方に関する意見、懇談会での発表の可能性)

①懇談会への意見	
防災	a 北海道で大規模災害が発生した場合に、どの機関が音頭をとって、どこを拠点にするのか議論が必要である。 b 災害全般について国、道、各自治体・研究会を含めた情報共有に対して議論して欲しい。
会の進め方	c 懇談会では、地理空間情報の内容を良く理解している大学の先生方と地理院のやりとりが多い印象。 d 利活用を促進するため、利用者からの素人的な発想を取り入れた意見交換も重要ではないか。 e 様々な応用の発表とともに情報交換を行いたい。 f 北海道ならではの議論があったほうが良い。 g どのようなデータが望ましいかという議論から、どのような利用が可能かという議論へ一歩進めるのも良い。 h 地理院からの説明が長く、その後のフリーディスカッションでは議論が深まらない。
事前準備	h もう少し自治体へのヒアリングを実施して欲しい。 i 事前に担当者レベルのWGを設置した方が良い。 j 事前に研究に必要なデータを提示していただければ、所有するデータ内容を説明することも可能である。 k 以前のように全道を回って会議を実施すれば各自治体から話を聞けるのではないか。
②発表の可能性	
事例発表	a 実際に地理空間情報を活用している自治体職員などの話を聞きたい。 b 活用事例など発表することも可能である。 c 地理院との協定締結による具体例発表などを聞きたい。
その他のテーマ	d 各委員の分野でどのようなニーズ・問題があるか聞きたい。 e 地理院の研究内容を聞きたい。

第4回地理空間情報に関する北海道地区産学官懇談会
聞き取り調査の結果

ウ. 国土地理院提供コンテンツへの期待、コラボレーションの可能性	
①地理院提供コンテンツへの期待	
利用者目線でのPR	a 行政などが考えるコンテンツだけでなく、利用者が望んでいるコンテンツを考えることが重要である。 b 普及活動としては実際の業務に即した(例:ハザードマップの作り方)講習会を開催して欲しい。 c 一般職員へのPR活動をして欲しい。
検索	d 検索が容易になるように地名辞典を構築して欲しい。 e アーカイブ化とそれを検索するためのシステムが重要である。
データ流通	f SLA(Service Level Agreement)が公開されると、コンテンツを含むシステム全体を、安心して顧客に提案できる。 g データ流通を考えて、データを軽くして欲しい。
郡部の情報整備	h 郡部での大縮尺地図の整備をして欲しい。 i 地番図を整備して国土地理院の地図との重ね合わせできるようにして欲しい。 j 北海道は都市計画区域が少ないので、森林や農地などの一次産業に関わるデータも必要である。 k 田舎も含めて整備を進めて欲しい。(特に河川・道路があるところ)
各種コンテンツ	l レーザーデータは、XML形式ではなく、容易に使えるような容量も小さいGeoTIFF形式で提供して欲しい。 m 設計の方では、MMSの三次元データに期待しており、今後高さデータの重要性は高い。 n オルソ画像のダウンロード提供を再開して欲しい。 o 電子国土での大判印刷へ対応して欲しい。 p 電子国土で小縮尺での航空写真の表示を可能にして欲しい。
②コラボレーションの可能性	
各種の連携	a 環境省、林野、農水などの地理院以外のデータとの連携が課題である。 b 都市計画区域以外の撮影など、関係する維持、協力体制ができれば良い。 c 海上保安庁と連携して海底基盤図を作成する必要がある。 d 気象情報や人間生活情報と連携することにより、それらのデータを必要とする業界は多いと思う。 e 地理空間情報の利用促進に関する協定を結ぶには、庁内の部署間の協議と合わせて担当者レベルの会議で地理院の協力が必要。

エ. その他、注目すべきテーマについて	
①その他テーマ	
意識の変化	a 始まった頃と比較すると、ものすごい進歩であり、実際に進み始めた感じがする。 b ある商工会議所では要望書の中で地籍調査の必要性を訴えてきて、自治体も徐々に前向きになっている。
新たな応用	c カーナビの地図がリアルタイムに更新されると利便性が高まる。 d 準天頂衛星が増えれば、違反車の監視等への応用が可能になる。 e スマートフォンでの地理空間情報の対応はできないか。 f 用地測量の成果を利用して閲覧システムを構築した。
データ・ソフトの流通	g どこにどのようなGISデータの情報があのか調査が大変である。 h GISソフトが高額であるので、QuantumGISなどを推進していかないとデータが使われない。 i FOSS4Gをうまく利用してデータの二次利用ができれば良い。
防災・復興	j 過去のチリ地震における浜中町の災害について。 k 北海道の経験を活かした被災地の地元企業育成について。